



政府統計

令和元年12月26日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 瀧原 章夫

室長補佐 村木 幸広

毎勤調整係・企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線7609, 7610)

(直通電話) 03(3595)3145

—令和元年毎月勤労統計調査特別調査の概況—

目 次

| | |
|---------------|-------|
| 1 調査の概要 | 1 ページ |
| 2 結果の概要 | 3 ページ |
| (1) 賃金 | 3 ページ |
| (2) 出勤日数と労働時間 | 5 ページ |
| (3) 雇用 | 7 ページ |
| 3 付表 | 9 ページ |

令和元年毎月勤労統計調査特別調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。
(URL : <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/31-1.html>)

1 調査の概要

(1) 調査の目的

毎月勤労統計調査特別調査は、常用労働者1人以上4人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的とする。

(2) 調査の範囲

ア 地域

全国

イ 産業

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく16大産業（「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」（外国公務を除く））

ウ 事業所

イの産業に属する常用労働者1人以上4人以下の事業所を対象とし、平成26年経済センサス・基礎調査の調査区に基づいて設定した毎勤特別調査区のうちから、無作為に抽出された調査区内に所在する事業所を客体とする。

(3) 調査の時期

令和元年6月の最終給与締切日の翌日から7月の最終給与締切日までの1か月間（特別に支払われた現金給与額については、平成30年8月1日から令和元年7月31日までの1年間）の状況について、令和元年8月及び9月に調査を実施した。

(4) 主な調査事項

ア 主要な生産品の名称又は事業の内容

イ 企業規模

ウ 常用労働者の数

エ 常用労働者ごとの次に掲げる事項

　a 性

　b 通勤又は住込みの別及び家族労働者であるかどうかの別

　c 年齢及び勤続年数

　d 出勤日数及び1日の実労働時間数

　e きまつて支給する現金給与額

　f 特別に支払われた現金給与額

(5) 調査の方法

統計調査員が調査客体事業所を訪問し、面接聴き取りの上、調査票に記入する方法により実施。

(6) 調査系統

厚生労働省—都道府県—統計調査員—報告者

(7) 調査客体数、有効回答数及び有効回答率

調査客体数 22,113 事業所 有効回答数 19,551 事業所

有効回答率 88.4%

(8) 利用上の注意

ア 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入している。

イ 「前年比」は、対前年増減率（%）を掲載している。前年比及び前年差は、表章単位の数値から算出している。

ウ 4ページの「イ 年齢階級・勤続年数階級別きまつて支給する現金給与額」は、企業規模1～4人の事業所について集計している。

(9) 用語の定義

ア 常用労働者

次のいずれかに該当する者をいう。

а 期間を定めずに雇われている者

б 1か月以上の期間を定めて雇われている者

なお、いわゆる重役や理事などの役員でも、部長、工場長あるいは支店長などのように、常時事業所に出勤して、一定の業務に従事し、一般の労働者と同じ基準で毎月給与が算定されている者は常用労働者に含める。

また、いわゆるパートタイム労働者で上記 a、b の条件を満たしている者も常用労働者に含める。

本特別調査では調査期間末日現在、当該事業所に在籍している常用労働者について調査している。

イ きまつて支給する現金給与額

労働契約、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法に基づき、毎月きまつて現金で支給される給与額（超過勤務手当を含む。）をいい、7月分の給与額について調査している。所得税、各種社会保険料等を差し引く以前の金額である。

ウ 特別に支払われた現金給与額

一時的又は臨時に支払われた現金給与額及び3か月を超える期間ごとに支払われた現金給与額をいう。主なものとして、夏季、年末の賞与がこれに該当する。

本項目においては、平成30年8月1日から令和元年7月31日までの1年間分の勤続1年以上の者1人当たり平均を算出している。

エ 出勤日数

労働者が実際に出勤した日数をいい、7月分について調査している。有給休暇は出勤日に含めないが、1時間でも就業した日は出勤日とする。

オ 実労働時間

労働者が実際に働いた労働時間をいい、休憩時間を含まない。7月中の通常日1日について調査しており、1時間未満の端数については、労働者ごとに30分以上は切上げ、30分未満は切捨てとしている。

カ 年齢

調査期間末日現在の労働者の満年齢をいう。

キ 勤続年数

労働者がその企業に雇い入れられてから調査期間末日までに勤続した年数をいい、1年未満の端数については労働者ごとに切捨てとしている。

ク 短時間労働者

通常日1日の実労働時間が6時間以下の者をいう。

ケ 1時間当たりきまつて支給する現金給与額

労働者ごとにきまつて支給する現金給与額を、出勤日数に1日の実労働時間数を乗じて得た時間数で除して算出している。

2 結果の概要

(1) 賃金

ア きまつて支給する現金給与額

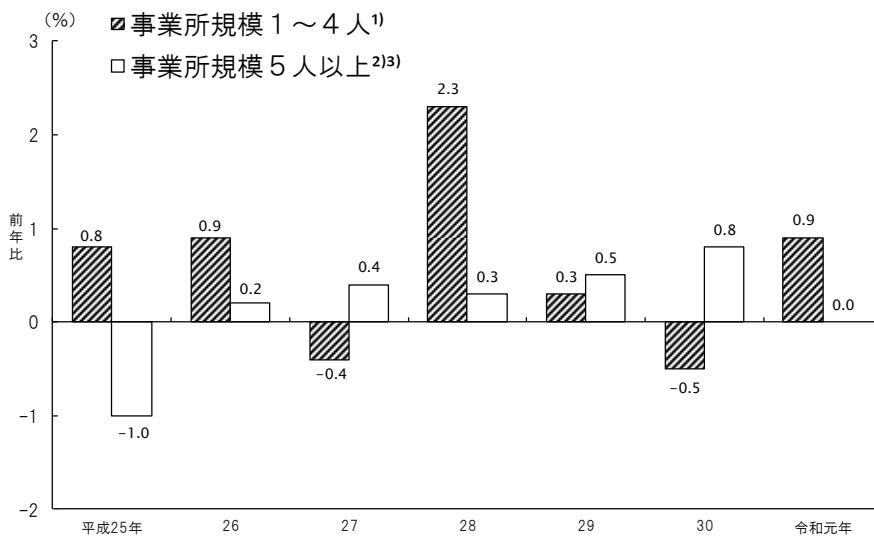
事業所規模1～4人の事業所について、令和元年7月におけるきまつて支給する現金給与額は調査産業計が197,196円で、前年比0.9%増となった。

男女別にみると、男は267,776円で前年比1.0%増、女は144,390円で同1.4%増となった。

主な産業についてみると、「建設業」が259,417円と最も高く、次いで「製造業」が221,021円、「卸売業、小売業」が201,226円、「医療、福祉」が180,156円、「生活関連サービス業、娯楽業」が155,071円、「宿泊業、飲食サービス業」が107,290円となった。（第1図、第1表）

また、1時間当たりきまつて支給する現金給与額は調査産業計が1,420円で、前年比2.6%増となった。男女別にみると、男は1,661円で前年比2.4%増、女は1,239円で同3.1%増となった。（第2表）

第1図 事業所規模別きまつて支給する現金給与額の前年比の推移（調査産業計）



注：1) 事業所規模1～4人は各年7月の数値である。

2) 事業所規模5人以上は、毎月労働統計調査全国調査各年7月分の結果である。

全国調査再集計の影響により、平成30年以前の結果は修正されていることに注意。

3) 事業所規模5人以上の前年比は、指標から算出している。

第1表 性・主な産業、事業所規模別きまつて支給する現金給与額

| 性・主な産業 | 事業所規模 | | (参考) 事業所規模 5人以上 ¹⁾ | 前年比 ²⁾ | 5人以上=100としたときの比率 |
|---------------|--------------|----------|-------------------------------------|-------------------|------------------|
| | 1～4人 | 前年比 | | | |
| 調査産業計 | 円 197,196 | % 0.9 | 円 265,373 | % 0.0 | 74.3 |
| 男 | 267,776 | 1.0 | 335,016 | 3) 0.3 | 79.9 |
| 女 | 144,390 | 1.4 | 186,591 | 3) 0.8 | 77.4 |
| 建設業 | 259,417 | 0.9 | 345,308 | 3.8 | 75.1 |
| 製造業 | 221,021 | 2.2 | 312,061 | 0.3 | 70.8 |
| 卸売業、小売業 | 201,226 | 1.6 | 234,342 | -0.6 | 85.9 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 107,290 | -3.9 | 117,288 | -1.2 | 91.5 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 155,071 | 3.4 | 191,645 | 3.1 | 80.9 |
| 医療、福祉 | 180,156 | 2.0 | 253,388 | 0.8 | 71.1 |

注：1) 事業所規模5人以上は、毎月労働統計調査全国調査令和元年7月分の結果である。

全国調査再集計の影響により、平成30年以前の結果は修正されていることに注意。

2) 事業所規模5人以上の前年比は、指標から算出している。

3) 事業所規模5人以上の男女別の前年比は、実数から算出している。

第2表 性別1時間当たりきまつて支給する現金給与額（事業所規模1～4人、調査産業計）

令和元年7月

| 性 | 実額 | 前年比 | |
|---|-------|-----|-----|
| | | 円 | % |
| 計 | 1,420 | | 2.6 |
| 男 | 1,661 | | 2.4 |
| 女 | 1,239 | | 3.1 |

イ 年齢階級・勤続年数階級別きまつて支給する現金給与額

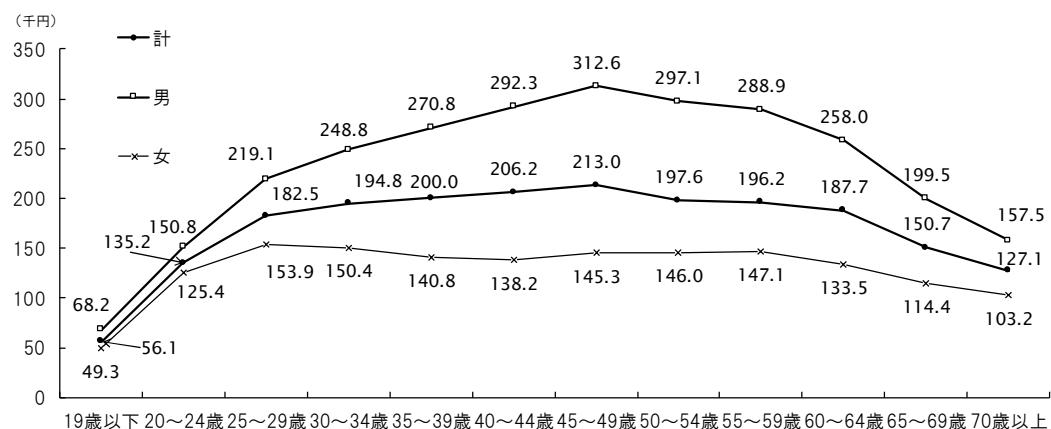
企業規模1～4人の事業所における令和元年7月のきまつて支給する現金給与額を年齢階級別にみると、調査産業計で男女計は45～49歳まで上昇した後、50～54歳以降低下している。

男女別にみると、男は45～49歳まで上昇した後、50～54歳以降低下している。女は、総じて年齢階級による差は小さいものの25～29歳まで上昇しているが、30～59歳まではほぼ横ばいとなり、60～64歳以降低下している。（第2図）

また、勤続年数階級別にみると、勤続年数30年以上を除き、男女別、主な産業別にみても勤続年数が長いほど給与水準がおおむね高くなっている（第3表）。

第2図 性、年齢階級別きまつて支給する現金給与額（企業規模1～4人、調査産業計）

令和元年7月



第3表 年齢階級・勤続年数階級、性・主な産業別きまつて支給する現金給与額
(企業規模1～4人)

令和元年7月 (単位:円)

| 年齢階級 勤続年数階級 | 調査産業計 | | | 建設業 | 製造業 | 卸売業、 小売業 | 宿泊業、 飲食 サービス業 | 生活関連サー ビス業、 娯楽業 | 医療、 福祉 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|-------------|---------------------|-----------------------|-----------|
| | 計 | 男 | 女 | | | | | | |
| 年 齢 計 | 184,364 | 253,430 | 135,774 | 255,630 | 205,785 | 174,390 | 99,687 | 153,824 | 172,037 |
| 19歳以下 | 56,143 | 68,196 | 49,262 | 180,236 | 107,075 | 57,872 | 40,774 | 79,593 | 83,394 |
| 20～24歳 | 135,193 | 150,790 | 125,350 | 212,332 | 183,851 | 135,351 | 69,891 | 150,718 | 174,660 |
| 25～29歳 | 182,507 | 219,075 | 153,887 | 263,499 | 202,906 | 170,832 | 108,014 | 179,662 | 192,521 |
| 30～34歳 | 194,817 | 248,777 | 150,440 | 262,469 | 216,370 | 179,222 | 135,599 | 180,218 | 188,402 |
| 35～39歳 | 200,020 | 270,849 | 140,811 | 280,830 | 220,697 | 196,176 | 125,998 | 173,067 | 168,566 |
| 40～44歳 | 206,151 | 292,256 | 138,159 | 289,021 | 249,801 | 197,435 | 108,352 | 168,521 | 165,740 |
| 45～49歳 | 213,016 | 312,622 | 145,342 | 291,874 | 248,891 | 208,199 | 105,478 | 160,729 | 169,100 |
| 50～54歳 | 197,571 | 297,067 | 145,965 | 270,824 | 244,550 | 187,361 | 100,148 | 146,226 | 181,253 |
| 55～59歳 | 196,221 | 288,905 | 147,098 | 254,117 | 217,073 | 194,253 | 108,550 | 136,611 | 169,438 |
| 60～64歳 | 187,715 | 257,962 | 133,477 | 244,538 | 190,885 | 170,686 | 100,757 | 130,069 | 175,555 |
| 65～69歳 | 150,665 | 199,533 | 114,408 | 211,622 | 161,170 | 131,665 | 95,761 | 123,312 | 164,336 |
| 70歳以上 | 127,055 | 157,529 | 103,240 | 161,010 | 136,888 | 117,789 | 81,422 | 97,045 | 128,166 |
| 勤 続 年 数 計 | 184,364 | 253,430 | 135,774 | 255,630 | 205,785 | 174,390 | 99,687 | 153,824 | 172,037 |
| 0年 | 134,190 | 183,896 | 110,285 | 215,290 | 149,353 | 122,098 | 77,945 | 122,905 | 159,758 |
| 1年 | 144,618 | 202,247 | 110,345 | 225,237 | 176,492 | 140,046 | 77,573 | 156,110 | 152,212 |
| 2年 | 154,096 | 216,616 | 115,991 | 233,418 | 180,245 | 149,377 | 81,560 | 169,710 | 158,025 |
| 3～4年 | 165,637 | 235,122 | 121,951 | 242,184 | 185,361 | 155,337 | 92,640 | 159,616 | 166,525 |
| 5～9年 | 184,274 | 252,321 | 138,893 | 252,774 | 197,724 | 171,078 | 105,089 | 150,445 | 166,406 |
| 10～14年 | 197,240 | 270,597 | 144,147 | 270,409 | 203,693 | 185,646 | 110,056 | 149,083 | 177,545 |
| 15～19年 | 210,725 | 289,280 | 148,148 | 277,614 | 228,837 | 205,448 | 131,567 | 159,681 | 171,467 |
| 20～29年 | 226,288 | 301,406 | 164,847 | 281,956 | 241,019 | 206,261 | 132,055 | 175,888 | 196,231 |
| 30年以上 | 194,853 | 248,608 | 144,909 | 233,216 | 198,895 | 170,441 | 143,797 | 139,383 | 223,765 |
| 平均年齢(歳) | 49.2 | 49.1 | 49.3 | 49.5 | 53.5 | 51.3 | 45.9 | 45.1 | 45.7 |
| 平均勤続年数(年) | 12.9 | 14.1 | 12.0 | 15.6 | 18.0 | 15.2 | 8.3 | 11.8 | 9.6 |

ウ 特別に支払われた現金給与額

平成 30 年 8 月 1 日から令和元年 7 月 31 日までの 1 年間における賞与など特別に支払われた現金給与額は調査産業計が 247,634 円で、前年比 5.1% 増となった。

男女別にみると、男は 362,118 円で 5.0% 増、女は 159,131 円で 5.9% 増となった。

主な産業についてみると、「製造業」が 268,750 円と最も高く、次いで「建設業」が 268,198 円、「卸売業、小売業」が 267,442 円、「医療、福祉」が 229,358 円、「生活関連サービス業、娯楽業」が 60,255 円、「宿泊業、飲食サービス業」が 32,002 円となった。（第 4 表）

第 4 表 性・主な産業別過去 1 年間に特別に支払われた現金給与額（事業所規模 1 ~ 4 人）

| 性・主な産業 | 実額 | 支給割合 ¹⁾ | | 前年差 |
|---------------|--------------|--------------------|----------|--------------|
| | | 前年比 | % | |
| 調査産業計 | 円 247,634 | | % 5.1 | か月分 1.26 |
| 男 | 362,118 | | 5.0 | か月分 1.35 |
| 女 | 159,131 | | 5.9 | か月分 1.10 |
| 建設業 | 268,198 | | 6.8 | か月分 1.03 |
| 製造業 | 268,750 | | 13.9 | か月分 1.22 |
| 卸売業、小売業 | 267,442 | | 10.8 | か月分 1.33 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 32,002 | | 3.0 | か月分 0.30 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 60,255 | | 8.4 | か月分 0.39 |
| 医療、福祉 | 229,358 | | -3.6 | か月分 1.27 |
| | | | | 前年差 -0.08 |

注：平成 30 年 8 月 1 日から令和元年 7 月 31 日までの 1 年間分の数値である。

特別に支払われた現金給与額については、勤続 1 年以上の者を対象に算出している。

1) 支給割合は、常用労働者 1 人当たりの令和元年 7 月のきまとて支給する現金給与額に対する、過去 1 年間に特別に支払われた現金給与額の割合である。

（2）出勤日数と労働時間

ア 出勤日数

令和元年 7 月における出勤日数は調査産業計が 19.8 日で前年より 0.1 日減少した。

男女別にみると、男は 21.4 日で 0.1 日減少となり、女は 18.5 日で 0.2 日減少となった。（第 3 図、第 5 表）

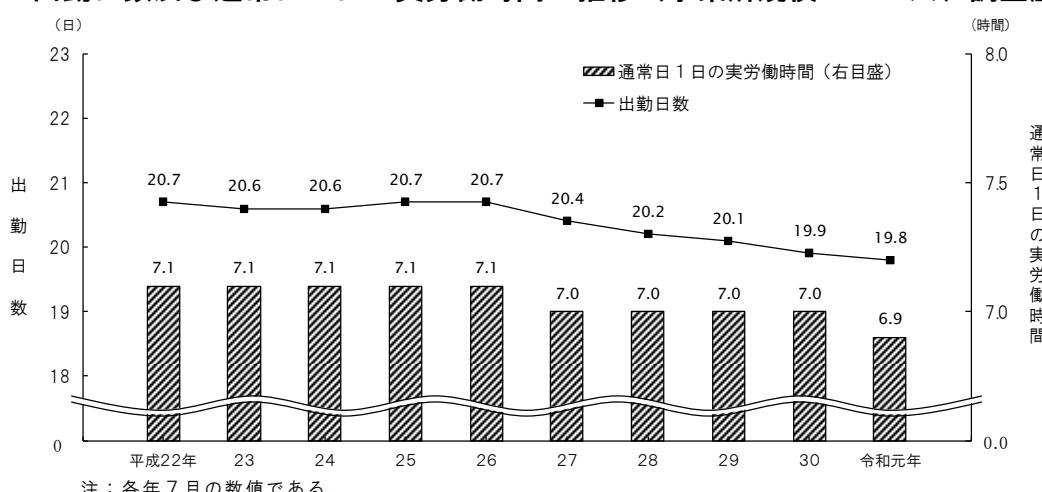
イ 労働時間

令和元年 7 月における通常日 1 日の実労働時間は調査産業計が 6.9 時間で 0.1 時間減となった（第 3 図）。

男女別にみると、男は 7.7 時間、女は 6.4 時間となった（第 5 表）。

通常日 1 日の実労働時間別に常用労働者の構成割合をみると調査産業計で 4 時間以下が 13.0%、5 時間が 9.2%、6 時間が 8.7%、7 時間が 15.7%、8 時間が 44.5%、9 時間以上が 8.9% となつた（第 6 表）。

第 3 図 出勤日数及び通常日 1 日の実労働時間の推移（事業所規模 1 ~ 4 人、調査産業計）



第5表 性・主な産業、事業所規模別出勤日数及び通常日1日の実労働時間

令和元年7月

| 性・主な産業 | 出勤日数 | | | | 通常日1日の実労働時間 | | | |
|----------------|---------------|-------------------------------------|------|---------------|---------------------------------------|------|-----|------|
| | 事業所規模 1~4人 | (参考) 事業所規模 5人以上 ¹⁾ | | 事業所規模 1~4人 | (参考) 事業所規模 5人以上 ^{1,2)} | | | |
| | | 前年差 | 前年差 | | 前年差 | 前年差 | | |
| 調査産業計 | 日 | 日 | 日 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 |
| 男 | 19.8 | -0.1 | 18.8 | -0.1 | 6.9 | -0.1 | 7.7 | 0.0 |
| 女 | 21.4 | -0.1 | 19.7 | 0.0 | 7.7 | 0.0 | 8.2 | 0.0 |
| 女 | 18.5 | -0.2 | 17.7 | -0.1 | 6.4 | 0.0 | 7.0 | -0.1 |
| 建 設 業 | 21.7 | 0.1 | 21.7 | 0.3 | 7.5 | 0.1 | 8.2 | 0.0 |
| 製 造 業 | 21.7 | 0.1 | 21.7 | 0.3 | 7.5 | 0.1 | 8.2 | 0.0 |
| 卸 売 業, 小 売 業 | 20.5 | 0.0 | 20.0 | 0.0 | 7.1 | 0.0 | 8.3 | -0.1 |
| 宿泊業, 飲食サービス業 | 20.3 | -0.3 | 18.5 | -0.3 | 7.1 | 0.0 | 7.3 | 0.0 |
| 生活関連サービス業, 娯楽業 | 17.3 | -0.3 | 14.9 | -0.5 | 5.8 | -0.1 | 6.5 | 0.1 |
| 医 療 , 福 祉 | 19.5 | 0.0 | 17.8 | -0.1 | 6.9 | 0.0 | 7.2 | 0.0 |
| | 19.5 | 0.0 | 18.4 | -0.1 | 6.7 | 0.0 | 7.4 | 0.0 |

注：1) 事業所規模5人以上は、毎月勤労統計調査全国調査令和元年7月分の結果である。

全国調査再集計の影響により、平成30年以前の事業所規模5人以上の結果は修正されていることに注意。

2) 5人以上における通常日1日の実労働時間は、月間総実労働時間を出勤日数で除したものである。

第6表 性・主な産業、通常日1日の実労働時間別常用労働者構成割合

(事業所規模1~4人)

令和元年7月 (単位：%)

| 性・主な産業 | 合計 | 4時間以下 | 5時間 | 6時間 | 7時間 | 8時間 | 9時間以上 |
|----------------|-------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 調査産業計 | 100.0 | 13.0 | 9.2 | 8.7 | 15.7 | 44.5 | 8.9 |
| 男 | 100.0 | (0.1) | (0.6) | (0.1) | (0.0) | (-0.5) | (-0.3) |
| 女 | 100.0 | 5.0 | 2.8 | 3.9 | 14.9 | 59.8 | 13.6 |
| 女 | 100.0 | 19.1 | 13.9 | 12.3 | 16.3 | 33.0 | 5.3 |
| 建 設 業 | 100.0 | 4.2 | 4.2 | 5.3 | 19.3 | 59.9 | 7.1 |
| 製 造 業 | 100.0 | 9.8 | 7.6 | 8.1 | 15.3 | 51.2 | 7.9 |
| 卸 売 業, 小 売 業 | 100.0 | 10.9 | 8.0 | 8.8 | 13.5 | 47.3 | 11.5 |
| 宿泊業, 飲食サービス業 | 100.0 | 34.2 | 18.4 | 11.3 | 7.5 | 19.2 | 9.4 |
| 生活関連サービス業, 娯楽業 | 100.0 | 9.7 | 15.3 | 11.4 | 15.1 | 34.1 | 14.3 |
| 医 療 , 福 祉 | 100.0 | 17.9 | 9.1 | 9.4 | 15.0 | 43.7 | 4.9 |

注：()内は前年差(ポイント)である。

通常日1日の実労働時間の1時間未満の端数については、労働者ごとに30分以上は切り上げ、30分未満は切り捨てて集計している。

(3) 雇用

ア 常用労働者の産業別構成割合及び産業別女性労働者の割合

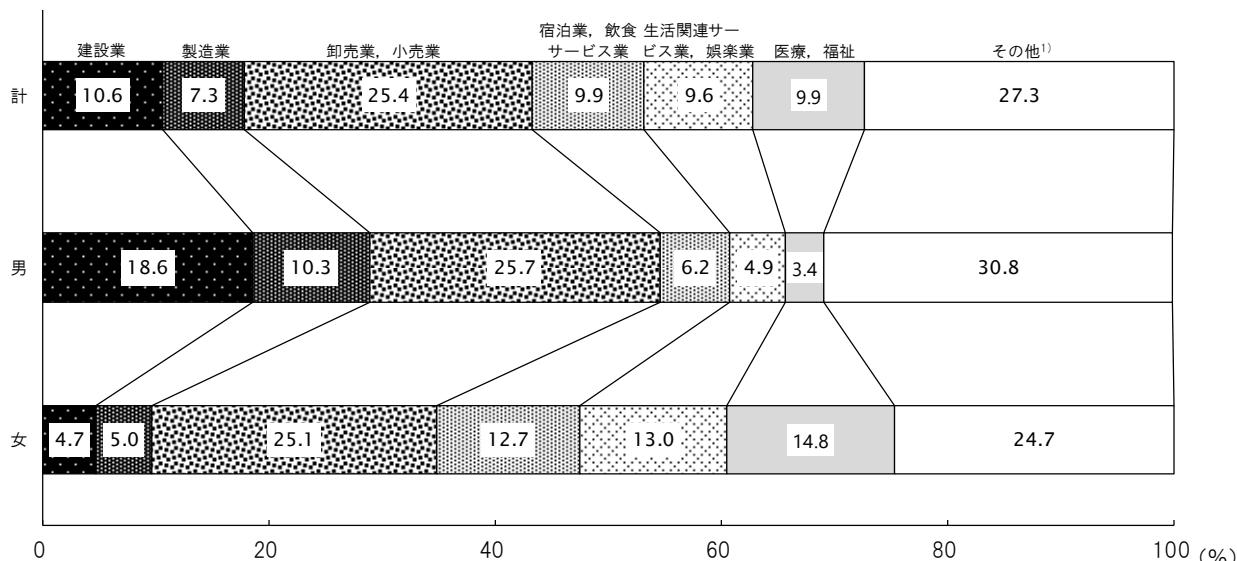
令和元年7月末日現在における常用労働者の構成割合を「その他」を除いて主な産業についてみると、「卸売業、小売業」が25.4%と最も高く、次いで「建設業」が10.6%、「宿泊業、飲食サービス業」及び「医療、福祉」が9.9%、「生活関連サービス業、娯楽業」が9.6%、「製造業」が7.3%となった。

常用労働者に占める女性労働者の割合は調査産業計で57.2%となった。これを主な産業についてみると、「医療、福祉」が85.1%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が77.9%、

「宿泊業、飲食サービス業」が73.2%、「卸売業、小売業」が56.7%、「製造業」が39.4%、「建設業」が25.1%となった。(第4図、第7表)

第4図 性別常用労働者の産業別構成割合
(事業所規模1~4人)

令和元年7月末日現在



注：1) 「その他」とは、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品貯蔵業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の合計である。

第7表 性別常用労働者の産業別構成割合及び産業別女性労働者の割合
(事業所規模1~4人)

令和元年7月末日現在

| 産業 | 計 | 男 | 女 | 女性労働者の割合 ²⁾ | | 前年差 |
|---------------|-------|-------|-------|------------------------|------|------|
| | | | | % | % | |
| 調査産業計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 57.2 | 57.2 | 0.4 |
| 建設業 | 10.6 | 18.6 | 4.7 | 25.1 | 25.1 | 0.6 |
| 製造業 | 7.3 | 10.3 | 5.0 | 39.4 | 39.4 | -2.2 |
| 卸売業、小売業 | 25.4 | 25.7 | 25.1 | 56.7 | 56.7 | 0.2 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 9.9 | 6.2 | 12.7 | 73.2 | 73.2 | 2.3 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 9.6 | 4.9 | 13.0 | 77.9 | 77.9 | -0.7 |
| 医療、福祉 | 9.9 | 3.4 | 14.8 | 85.1 | 85.1 | 0.5 |
| その他の | 27.3 | 30.8 | 24.7 | 51.7 | 51.7 | -0.3 |

注：1) 「その他」とは、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品貯蔵業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の合計である。

2) 「女性労働者の割合」は、産業ごとの常用労働者数に対する女性労働者数の割合である。

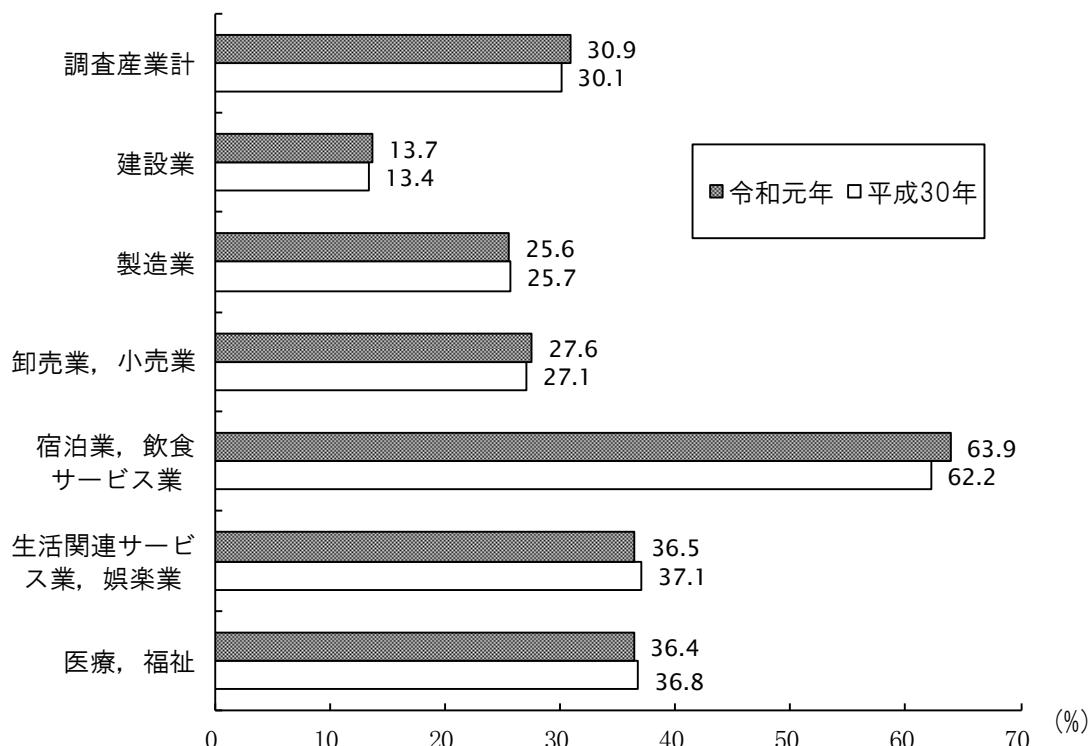
イ 短時間労働者（通常日1日の実労働時間が6時間以下の者）の割合

令和元年7月末日現在における常用労働者に占める短時間労働者の割合は調査産業計が30.9%で、これを男女別にみると、男11.7%、女45.3%となった。

主な産業についてみると、「宿泊業、飲食サービス業」が63.9%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が36.5%、「医療、福祉」が36.4%、「卸売業、小売業」が27.6%、「製造業」が25.6%、「建設業」が13.7%となった。

また、年齢階級別にみると19歳以下が70.6%と最も高く、20～29歳、30～39歳が23.7%と最も低くなっている。（第5図、第8表）

第5図 主な産業別短時間労働者の割合（事業所規模1～4人）



注：数値は、各年7月末日現在における産業ごとの常用労働者数に対する短時間労働者数の割合である。

第8表 年齢階級、性別短時間労働者の割合
(事業所規模1～4人、調査産業計)

令和元年7月末日現在

| 年齢階級 | 計 | | 男 | | 女 | |
|--------|------|-------------|------|-------------|------|-------------|
| | % | 前年差 ポイント | % | 前年差 ポイント | % | 前年差 ポイント |
| 年齢計 | 30.9 | 0.8 | 11.7 | 1.1 | 45.3 | 0.3 |
| 19歳以下 | 70.6 | 1.1 | 66.4 | 9.6 | 73.2 | -4.5 |
| 20～29歳 | 23.7 | 1.6 | 15.0 | 1.1 | 30.0 | 1.3 |
| 30～39歳 | 23.7 | -0.2 | 6.5 | 1.4 | 39.0 | -2.5 |
| 40～49歳 | 27.9 | 1.2 | 5.1 | 0.0 | 45.2 | 1.2 |
| 50～54歳 | 30.2 | 0.3 | 5.1 | -1.1 | 44.6 | 0.5 |
| 55～59歳 | 30.4 | -0.2 | 5.6 | -0.8 | 45.1 | 0.1 |
| 60～64歳 | 33.0 | -0.9 | 11.1 | -0.3 | 51.1 | 0.6 |
| 65歳以上 | 45.6 | 1.9 | 30.3 | 2.8 | 58.2 | 2.1 |

注：数値は、性、年齢階級別の常用労働者数に対する短時間労働者数の割合である。

3 付表

付表1 都道府県別きまって支給する現金給与額、出勤日数、通常日1日の実労働時間及び
短時間労働者の割合（事業所規模1～4人、調査産業計）

令和元年7月

| 都道府県 | きまって支給する 現金給与額 | 出勤日数 | 通常日1日の 実労働時間 | 短時間労働者の割合 ¹⁾ |
|-------|-------------------|------|-----------------|-------------------------|
| 全 国 | 197,196 | 19.8 | 6.9 | 30.9 |
| 北 海 道 | 197,864 | 20.4 | 7.0 | 27.5 |
| 青 森 | 194,571 | 21.2 | 7.0 | 26.7 |
| 岩 手 | 170,742 | 20.5 | 6.8 | 35.2 |
| 宮 城 | 202,820 | 20.1 | 7.1 | 27.0 |
| 秋 田 | 179,562 | 21.0 | 7.1 | 25.7 |
| 山 形 | 177,043 | 20.9 | 7.1 | 25.5 |
| 福 島 | 201,930 | 20.9 | 7.1 | 24.0 |
| 茨 城 | 202,331 | 20.0 | 7.0 | 28.4 |
| 栃 木 | 200,996 | 20.1 | 6.8 | 36.4 |
| 群 馬 | 211,291 | 20.1 | 7.1 | 27.3 |
| 埼 玉 | 216,615 | 19.1 | 6.8 | 33.2 |
| 千 葉 | 197,946 | 19.0 | 6.9 | 31.6 |
| 東 京 | 233,466 | 19.1 | 7.2 | 25.1 |
| 神 奈 | 209,144 | 18.6 | 7.0 | 31.7 |
| 新 潟 | 195,804 | 20.5 | 7.1 | 25.8 |
| 富 山 | 202,345 | 20.3 | 6.9 | 28.0 |
| 石 川 | 200,937 | 21.0 | 7.0 | 28.6 |
| 福 井 | 192,561 | 20.9 | 6.9 | 31.6 |
| 山 梨 | 184,098 | 19.9 | 7.0 | 32.4 |
| 長 野 | 198,594 | 20.3 | 7.0 | 28.2 |
| 岐 阜 | 181,965 | 19.5 | 6.7 | 35.6 |
| 静 岡 | 191,711 | 19.7 | 6.8 | 34.4 |
| 愛 知 | 206,917 | 19.4 | 6.8 | 34.3 |
| 三 重 | 190,624 | 19.2 | 6.7 | 38.5 |
| 滋 賀 | 203,264 | 19.2 | 6.8 | 33.8 |
| 京 都 | 170,473 | 19.0 | 6.6 | 40.1 |
| 大 阪 | 199,075 | 19.5 | 6.8 | 34.9 |
| 兵 庫 | 189,235 | 19.1 | 6.8 | 34.2 |
| 奈 良 | 174,862 | 18.4 | 6.7 | 37.2 |
| 和 歌 山 | 168,483 | 19.7 | 6.8 | 34.5 |
| 鳥 取 | 186,495 | 20.1 | 7.0 | 26.7 |
| 島 根 | 189,580 | 20.7 | 7.1 | 24.0 |
| 岡 山 | 179,787 | 19.4 | 6.8 | 33.5 |
| 広 島 | 203,650 | 20.1 | 6.9 | 29.4 |
| 山 口 | 171,537 | 19.4 | 6.7 | 36.8 |
| 徳 島 | 182,388 | 20.5 | 6.8 | 33.7 |
| 香 川 | 193,289 | 20.2 | 6.9 | 30.5 |
| 愛 媛 | 169,539 | 20.5 | 6.9 | 32.3 |
| 高 知 | 165,624 | 19.8 | 6.8 | 31.6 |
| 福 岡 | 200,394 | 20.0 | 7.0 | 28.5 |
| 佐 賀 | 179,066 | 20.4 | 7.0 | 29.5 |
| 長 崎 | 179,709 | 21.2 | 7.1 | 26.0 |
| 熊 本 | 164,740 | 20.2 | 6.8 | 33.9 |
| 大 分 | 183,978 | 20.7 | 7.1 | 28.9 |
| 宮 崎 | 185,910 | 21.1 | 7.2 | 23.4 |
| 鹿 児 島 | 180,135 | 20.0 | 7.1 | 27.6 |
| 沖 緋 | 158,533 | 20.1 | 6.8 | 34.9 |

注： 1) 令和元年7月末日現在の数値である。

付表2 きまつて支給する現金給与額、特別に支払われた現金給与額、出勤日数、通常日1日の実労働時間、勤続年数及び短時間労働者の割合の推移（事業所規模1～4人、調査産業計）

| 年 | きまつて支給する 現金給与額 ¹⁾ | | 特別に支払われた 現金給与額 ²⁾ | | 出勤日数 ¹⁾ | 通常日1日の 実労働時間 ¹⁾ | 勤続年数 ³⁾ | 短時間労働者 の割合 ³⁾ |
|------|---------------------------------|------|---------------------------------|-------|--------------------|-------------------------------|--------------------|-----------------------------|
| | 実額 | 前年比 | 実額 | 前年比 | | | | |
| | 円 | % | 円 | % | 日 | 時間 | 年 | % |
| 昭和56 | 135,533 | 4.7 | 265,327 | 2.6 | 24.7 | 7.7 | 6.5 | 15.8 |
| 57 | 141,564 | 4.4 | 273,331 | 3.0 | 24.6 | 7.7 | 6.8 | 16.2 |
| 58 | 143,521 | 1.4 | 276,125 | 1.0 | 24.3 | 7.6 | 6.7 | 18.3 |
| 59 | 148,539 | 3.5 | 278,172 | 0.7 | 24.3 | 7.6 | 7.0 | 18.4 |
| 60 | 152,633 | 2.8 | 286,491 | 3.0 | 24.5 | 7.6 | 7.2 | 18.7 |
| 61 | 154,708 | 1.4 | 275,913 | -3.7 | 24.4 | 7.7 | 7.3 | 18.6 |
| 62 | 157,784 | 2.0 | 283,682 | 2.8 | 24.3 | 7.6 | 7.5 | 18.9 |
| 63 | 162,227 | 2.8 | 298,070 | 5.1 | 24.1 | 7.6 | 7.6 | 19.3 |
| 平成元 | 167,444 | 3.2 | 297,752 | -0.1 | 23.8 | 7.6 | 7.8 | 20.9 |
| 2 | 176,689 | 5.5 | 333,230 | 11.9 | 23.7 | 7.5 | 8.0 | 21.3 |
| 3 | 183,702 | 4.0 | 363,150 | 9.0 | 23.4 | 7.5 | 8.3 | 22.4 |
| 4 | 190,342 | 3.6 | 366,162 | 0.8 | 23.1 | 7.4 | 8.7 | 23.1 |
| 5 | 194,042 | 1.9 | 368,944 | 0.8 | 22.7 | 7.4 | 8.9 | 23.1 |
| 6 | 193,695 | -0.2 | 330,501 | -10.4 | 22.6 | 7.4 | 9.0 | 23.7 |
| 7 | 195,100 | 0.7 | 344,440 | 4.2 | 22.5 | 7.3 | 9.2 | 24.0 |
| 8 | 198,667 | 1.8 | 343,851 | -0.2 | 22.5 | 7.4 | 9.4 | 24.0 |
| 9 | 199,617 | 0.5 | 335,080 | -2.6 | 22.1 | 7.3 | 9.3 | 24.3 |
| 10 | 201,453 | 0.9 | 334,987 | 0.0 | 22.0 | 7.3 | 9.6 | 24.5 |
| 11 | 196,671 | -2.4 | 285,293 | -14.8 | 21.8 | 7.3 | 9.2 | 25.0 |
| 12 | 196,688 | 0.0 | 284,772 | -0.2 | 21.7 | 7.3 | 9.6 | 24.8 |
| 13 | 194,764 | -1.0 | 274,297 | -3.7 | 21.5 | 7.3 | 9.7 | 24.9 |
| 14 | 193,762 | -0.5 | 250,972 | -8.5 | 21.8 | 7.3 | 9.8 | 25.0 |
| 15 | 193,570 | -0.1 | 241,577 | -3.7 | 21.5 | 7.3 | 9.8 | 25.5 |
| 16 | 192,588 | -0.5 | 225,303 | -6.7 | 21.4 | 7.2 | 9.9 | 25.4 |
| 17 | 190,888 | -0.9 | 220,764 | -2.0 | 21.1 | 7.2 | 10.1 | 26.0 |
| 18 | 190,749 | -0.1 | 219,475 | -0.6 | 21.1 | 7.2 | 10.4 | 26.9 |
| 19 | 190,482 | -0.1 | 214,629 | -2.2 | 21.1 | 7.2 | 10.9 | 26.9 |
| 20 | 192,630 | 1.1 | 208,367 | -2.9 | 21.2 | 7.2 | 11.1 | 27.0 |
| 21 | 185,402 | -3.8 | 195,387 | -6.2 | 20.8 | 7.1 | 10.6 | 28.2 |
| 22 | 184,676 | -0.4 | 184,694 | -5.5 | 20.7 | 7.1 | 10.8 | 28.4 |
| 23 | 187,962 | 1.8 | 191,014 | 3.4 | 20.6 | 7.1 | 11.0 | 28.1 |
| 24 | 188,928 | 0.5 | 191,400 | 0.2 | 20.6 | 7.1 | 11.0 | 28.0 |
| 25 | 190,475 | 0.8 | 201,808 | 5.4 | 20.7 | 7.1 | 11.2 | 28.0 |
| 26 | 192,120 | 0.9 | 208,488 | 3.3 | 20.7 | 7.1 | 11.4 | 28.5 |
| 27 | 191,269 | -0.4 | 216,965 | 4.1 | 20.4 | 7.0 | 11.3 | 29.0 |
| 28 | 195,701 | 2.3 | 227,206 | 4.7 | 20.2 | 7.0 | 11.6 | 28.9 |
| 29 | 196,363 | 0.3 | 227,457 | 0.1 | 20.1 | 7.0 | 11.7 | 29.2 |
| 30 | 195,476 | -0.5 | 235,684 | 3.6 | 19.9 | 7.0 | 12.0 | 30.1 |
| 令和元 | 197,196 | 0.9 | 247,634 | 5.1 | 19.8 | 6.9 | 12.0 | 30.9 |

注：1) 各年7月の数値である。

2) 調査年の前年8月1日から調査年7月31日までの1年間分の数値であり、勤続1年以上の者を対象に算出している。

3) 各年7月末現在の数値である。